

雑感 “ポストコロナ”の経済・社会は？

2020年5月3日に思う

リーマンショック(2008年)以上の景気の落ち込み(マイナス3%)がすでにIMFから予想されている今回の“新型コロナウイルス感染症”の世界的パンデミックは歴史に記録されるであろう時代を区切る事態の様相を呈し始めています。(戦後重化学工業のパックスアメリカーナの終焉後の新しい経済は?米国一極集中からどこへ?)

グローバルスタンダード(WTO・TPP・FTAに代表される)という市場にすべてを任せ規制緩和をして国の境も保護策も撤廃(小さな政府)して自由に資本が活動することこそベストとする新自由主義による経済が何をもたらしたのか?“コロナウイルス感染症に対して何の方策も出せない、巨大な蓄積した財も富も投入できず(せず)に社会・経済の破綻を見ているだけ…



“新自由主義・グローバルスタンダードの崩壊”とみたいところですが、彼等のショックドクトリンからすればポストコロナこそ新自由主義の真骨頂になりかねません。中小零細企業、中層下層労働者の経済的・社会的崩壊=ショック状況=思考停止状況下で更なる競争原理の導入による経済の建て直しが主張されるでしょう。“経済復興=グローバル企業の利潤の拡大”でしかないショックドクトリン施策をストップしながら私たちの獲得すべき社会・経済を新型コロナ感染症対策の中で、そしてポストコロナに向けて提示・形成するときです。

コロナ禍で出されている課題と私たちの築くべき社会・経済は…

i) **デジタル社会**: デジタル・ICTによる情報の流通と意思の交換。新コロナウイルス対策として接触しないようにインターネット・スマホでのオンライン会議、オンライン授業、オンライン講座などが積極的に導入され新しい生活様式が生み出されようとしている今…社会の仕組みが大きく変わっていくのでは。ICT・デジタルシステムの民主主義をどう獲得していくか?(バーチャルと現実 IRL)

ii) **情報社会の情報のありよう**: コロナ感染症対策として、濃厚接触をスマホで通知のアプリ技術の開発(アップル&グーグル)、マイナンバー制度の利活用、デジタル技術によるGPS(位置情報)の利用、スマホで感染者・接触者の追跡アプリをいれ「信用スコア」と「顔認証」「監視カメラ」で外出をコントロール。

デジタル・スマホなどでの行動履歴を追い求めることによる個人の行動を監視・管理するコロナウイルス対策の仕組みの導入によるプライバシー権と公衆衛生との関係がどうなるかの問題。国家による一元管理の徹底化か、プライバシー自己情報コントロール権を十分に認めた形での個人データの匿名化利用か、が問われます。

iii) **社会権復権と共生のグローバリズム**: 感染を広げてしまうグローバリズムへの反発からナショナリズム・一国主義への潮流となるのか?(コロナウイルス対策として国境封鎖・輸出規制・自国内ロックダウン・自国民第一主義の現象が)

私たちがとるべき方向は、“国家・公の役割の見直し”。医療・居住・教育・社会福祉・文化的生活の社会的共通資本を感染症という非常時こそ実現することの意味と必要性。市場・利益・グローバル企業のグローバリズムではなく国家・公間の連携によらなければ感染症を防ぐことが

出来ないが故に“共生のグローバリズム”の構築の必要性。21 世紀の新しい方向性として“公（国家・地方自治体）の役割と共生のグローバリズム”を作り上げていかなければなりません。

iv) **地域分散型経済とグローバル経済**: 新自由主義のグローバリズムの経済の決定的誤りを明らかにして私たちのグローバリズム経済のありようを明らかにしなければ・・・。

気候変動への対応、自然資源のグローバルな共有、地域分散型経済の構築で格差と貧困を拡大する競争利潤第一のグローバリズムから各国の地域分散型経済のうえでの“共生のグローバリズム”への転換を。

「家族農業・小農の権利宣言」の農業政策への転換。原発・火力の一極集中エネルギーから地域分散型の再生エネルギーでエネルギーを市民の手に。普遍的福祉による福祉社会、社会的セーフティネットの構築。働く人の権利と生活賃金といった所得主導型経済へ。社会権に基づく規制とルール化により居住・医療・教育・福祉の社会的共通資本を公が整えていく社会を作らなければ新しい世紀を迎えられません。コロナウイルス感染症を各国で制御していますが第二波第三波の蔓延には国同士が連携しグローバルなコントロール（共生のグローバリズム）が必要であることは明らかです。

v) **国家主義的規制か民主主義的規制か**: コロナ感染症を制圧する方法が中国のような国家の強制力で徹底的に封鎖し感染を切断し大量の医療人材を投入する形がいいのか、韓国・台湾のように一定程度の強制はあれど検査・隔離・追跡での防御がいいのか。国家主義的規制か民主主義的規制かどちらが個人の尊厳を尊重するのか私たちの主体が問われます。

vi) **アメリカ極支配は?**: 今回のコロナ感染症への対応に失敗している米国トランプ大統領の対応で米国の世界のリーダーたる評価は地に落ちています。初動対策の失敗を中国のせいにしてWHOへの拠出もやめる、経済の失速で2000万人以上の失業者、他国への支援も考えない。コロナ感染症パンデミックの後世界はパックスアメリカーナからどこに行くのか?

今こそ日本国憲法を実現するとき

ポストコロナの社会を描くとき、地域分散型経済・再生エネルギー・普遍的福祉・平和主義と共生のグローバリズムはまさに日本国憲法の具体的実現です。

今こそ日本国憲法を実現するときです。憲法を守れではなく“憲法実現”です。

にもかかわらず安倍首相はコロナ対策を十分にやれない（マスクも防護服もない中で作業する医療現場や福祉施設。PCR 検査体制も医療手順も作れていない。セーフティネットもない）自づからの失政を棚に上げて、あろうことか 5/3 改憲集会へのメッセージで「緊急事態において国家や国民がどのような役割を果たし国難を乗り越えていくべきかそのことを憲法にどのように位置づけるか」と緊急事態条項を憲法に記載する改憲を語る。又、9 条への自衛隊加憲を語る。

ポストコロナは経済・社会の崩壊＝“コロナ恐慌”から更なる偏狭なナショナリズムの戦争へと向かうのか、それともコロナ感染症を共に制圧し新しい社会の経済・福祉・エネルギー・医療を創っていく共生のグローバリズム社会を作っていくのかの大分岐点です。

私たちが作らなければならない社会は“危機で農家や中小事業者や労働者が大変になったら最低限の収入が十分に補填される仕組みが機能して確実に発動されるようなシステムを組み込まれた社会なのです（鈴木宣弘）”。個人の尊厳を尊重する“平和な分かち合いの社会”です。

「民主主義と自治そして平和主義」ふじしろ政夫 047-445-9144

***活動報告 HPに掲載「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」でアクセスできます。**